



## 2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社  
 コード番号 2587 URL <https://www.suntory.co.jp/sbf/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(氏名) 齋藤 和弘  
 (氏名) 三野 隆之 (TEL) 03-3275-7022  
 配当支払開始予定日 2021年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,178,137	△9.3	96,177	△15.6	94,168	△16.1	64,294	△19.7	52,212	△24.2	57,434	△26.9
2019年12月期	1,299,385	0.4	113,948	0.3	112,186	0.3	80,080	△9.9	68,888	△13.9	78,599	40.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	168.97	—	6.8	6.0	8.2
2019年12月期	222.94	—	9.4	7.2	8.8

(参考) 持分法による投資損益 2020年12月期 △85百万円 2019年12月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,574,251	859,556	781,755	49.7	2,529.95
2019年12月期	1,567,299	837,565	756,568	48.3	2,448.44

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	134,019	△61,217	△46,754	167,480
2019年12月期	170,596	△59,382	△115,156	143,564

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	39.00	—	39.00	78.00	24,101	35.0	3.3
2020年12月期	—	39.00	—	39.00	78.00	24,101	46.2	3.1
2021年12月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		39.8	

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260,000	6.9	105,000	9.2	103,500	9.9	73,500	14.3	60,500	15.9	195.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	309,000,000株	2019年12月期	309,000,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	3株	2019年12月期	3株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	308,999,997株	2019年12月期	308,999,998株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期経営戦略	5
(3) 中期経営計画 (2021-2023)	5
(4) 対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて収益力の強化にも取り組みました。

2020年は、新型コロナウイルス感染症（COVID - 19）拡大を受けた主要各国におけるロックダウンや営業自粛要請の影響により、人の動き・流れが大きく変化し、当社グループの国内外の事業も大きく影響を受けました。新型コロナウイルス感染症（COVID - 19）感染者数の再拡大により自粛規制を再導入している国もあり、状況は流動的ではありますが、今後も状況を注視していきます。

当期の連結売上収益は1兆1,781億円（前年同期比9.3%減）となりました。連結営業利益は962億円（前年同期比15.6%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は522億円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [日本事業]

水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心にコアブランドの強化に取り組みましたが、天候不順や、引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID - 19）の影響もあり、販売数量は清涼飲料市場を上回ったものの前年同期を下回りました。「サントリー天然水」は、大容量需要の高まりや、リニューアルした「サントリー天然水 スパークリング」シリーズの好調等が下支え、ブランド全体の販売数量は前年同期並みとなりました。「BOSS」は、マーケティング活動を積極的に展開、新たに「ボス カフェベース」や「クラフトボス レモンティー」を発売する等、市場の活性化を図りましたが、ブランド全体の販売数量は前年同期を下回りました。無糖茶カテゴリーでは、4月にリニューアルした「伊右衛門」がお客様からの支持を獲得し、ブランド全体の販売数量が前年同期を大きく上回りました。「GREEN DA・KA・RA」は、「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」が引き続き好調を維持し、ブランド全体の販売数量は前年同期並みとなりました。

収益面では、原材料市況の改善やコスト削減活動、加えて販促広告費の効率化に取り組みましたが、販売数量の減少及びチャネルミックスの変化が引き続きマイナスに影響しました。

これらの結果、日本事業の売上収益は6,330億円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は370億円（前年同期比30.8%減）となりました。

#### [欧州事業]

フランスでは、新型コロナウイルス感染症（COVID - 19）の影響により、主力ブランド「Orangina」及び「Oasis」の販売数量が前年同期を下回りました。夏場には好天の影響もあり回復の兆しがみられたものの、10月から実施された2度目のロックダウンの影響を受けました。英国では、「Lucozade」はブランド全体の販売数量は前年同期を下回ったものの、抗ストレスニーズを捉えた「Lucozade Energy」は引き続き堅調でした。スペインでは、主力ブランド「Schweppes」の販売数量が、家庭用では健闘したものの、業務用では営業制限の影響を受け、前年同期を下回りました。

収益面では、マーケティング費用の効率化、原材料市況の改善がプラスに寄与したものの、売上減少の影響を受け、利益も減少しました。

これらの結果、欧州事業の売上収益は1,900億円（前年同期比14.6%減）、セグメント利益は272億円（前年同期比17.5%減）となりました。

#### [アジア事業]

清涼飲料事業では、新型コロナウイルス感染症（COVID - 19）の影響を受けて売上は前年同期を下回ったものの、ベトナムではコアブランドへの集中活動、タイでは低糖新商品の投入により市場を上回ることができました。

健康食品事業では、新型コロナウイルス感染症（COVID - 19）の影響が大きく、売上は前年同期を下回りましたが、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」はこれまでの継続的な活動強化の効果もあり、販売トレンドは着実に戻ってきています。

収益面では、原材料市況の改善や、販促広告費の効率化がプラスに寄与しました。

これらの結果、アジア事業の売上収益は2,120億円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は279億円（前年同期比10.8%増）となりました。

## [オセアニア事業]

清涼飲料事業では、「V」をはじめとするエナジードリンクが好調に推移、フレッシュコーヒー事業では主力ブランドの強化を図りました。4月のロックダウン解除以降、特に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けていた業務店・コンビニエンスストアの販売トレンドも回復基調にあります。

これらの結果、オセアニア事業の売上収益は530億円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は65億円（前年同期比5.2%増）となりました。

## [米州事業]

主力炭酸ブランドの更なる販売強化に取り組むとともに、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は続いているものの、家庭用需要が伸長し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、米州事業の売上収益は901億円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は91億円（前年同期比10.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末に比べ70億円増加して1兆5,743億円となりました。

負債は、仕入債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ150億円減少して7,147億円となりました。

資本合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ220億円増加して8,596億円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は49.7%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,529円95銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ239億円増加し、1,675億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益942億円、減価償却費及び償却費707億円等があったものの、仕入債務及びその他の債務の減少13億円等により、資金の収入は前連結会計年度に比べ366億円減少し、1,340億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出625億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ18億円増加し、612億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出572億円等があったものの、短期借入金の増加302億円、長期借入れによる収入300億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ684億円減少し、468億円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営戦略に基づき更なる収益性向上と基盤構築に取り組めます。

なお、中期経営戦略及び2021年の取組みの詳細については、「3. 経営方針」に記載しています。また、2021年度の連結売上収益は1兆2,600億円（前年同期比6.9%増）、連結営業利益は1,050億円（前年同期比9.2%増）を見込んでおります。

次期の見通しの前提とした主な為替レートは、1ユーロ=127.0円、1米ドル=106.0円です。

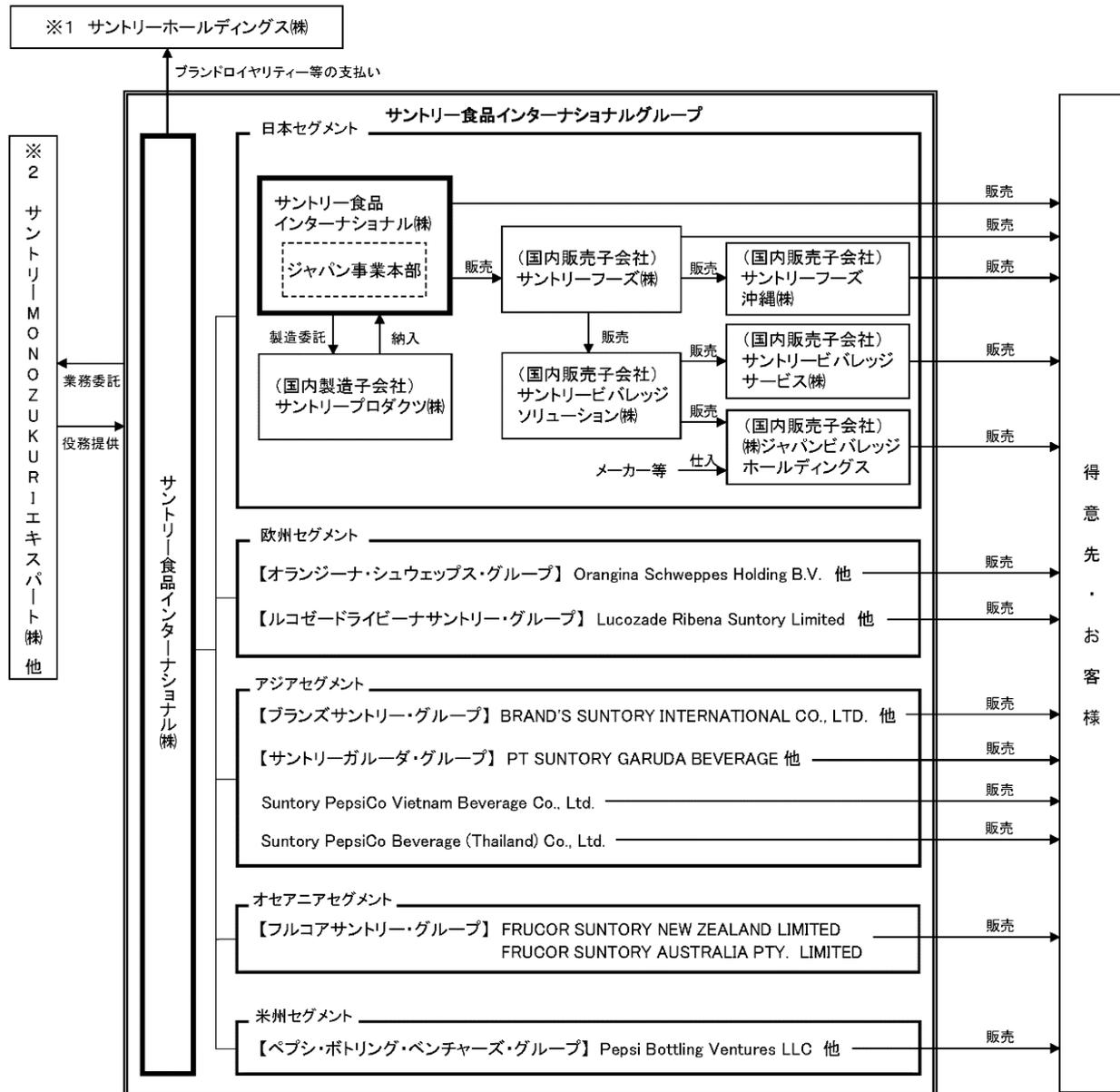
## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる戦略的投資及び設備投資を優先的に実行することが、株主の利益に資すると考えております。加えて、株主への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭におき、業績、今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元を努めてまいります。具体的には、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向30%以上を目安に、利益成長による安定的な増配を目指すとともに、中長期的には資金需要や利益成長等の状況によって、配当性向の向上を図ることも検討いたします。

当期の期末配当は、上記の基本方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株当たり39円の配当を実施することを予定しています。この結果、当期の年間配当は既に実施している中間配当39円と合わせて、1株当たり78円となる予定です。次期の配当金は、1株当たり中間配当39円、期末配当39円の年間78円の普通配当となる予定です。

2. 企業集団の状況

サントリー食品インターナショナルグループは、当社、子会社93社及び関連会社8社より構成されています。主要な会社は次のとおりです。



(注) 1. ※1 は親会社です。  
2. ※2 は兄弟会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「水と生きる」を掲げる会社として、自然を大切にし、社会を潤し、そして新たな挑戦を続けることを約束します。

また、社会情勢の変化や健康に対する消費者ニーズの高まりといった昨今の事業環境の変化を踏まえ、ビジョンを「次世代の飲用体験を誰よりも先に創造し、人々のドリンキングライフをより自然で、健康で、便利で、豊かなものにする」と定めています。

#### (2) 中期経営戦略

グローバル飲料業界において、消費者トレンドの一步先をいく、ユニークなポジションの確立を目指します。

「既存事業で市場を上回る成長」に加え、「新規成長投資による増分獲得」により、2030年売上2.5兆円を目指します。

また、売上成長を上回る利益成長の実現を目指します。

この目標を達成するために、以下の重点項目を中心に積極的に事業展開していきます。

<成長戦略>

First Mover - オーガニック成長

- ・コアブランド イノベーション
- ・新カテゴリーの創造

Game Changer - 非連続な成長

- ・新市場、新飲料モデルの開発
- ・M&Aを積極的に推進

成長を支える取組み

- ・センター オブ エクセレンスとDXの推進
- ・アジアパシフィックリージョンの新設

<構造改革>

- ・日本の自販機事業構造改革
- ・欧州業務用ビジネス構造改革

上記に加え、サステナビリティ経営を推進することで、地域社会へ貢献していきます。

#### (3) 中期経営計画 (2021-2023)

中期経営戦略に基づく2023年までの目標は以下のとおりです。

オーガニック成長

(2020年を起点、為替中立)

売上収益

平均年率1桁台半ばの成長

営業利益

平均年率10%以上の成長

営業利益率

2023年 10%以上

※2022年には、売上収益、営業利益で2019年水準を超える

成長投資

成長投資 (M&Aを含む) に重点をおく

- ・最大ネットD/Eレシオ1倍が投資上限目安 (約7,000億円)
- ・足元では2,000-3,000億円規模を投資枠として設定

#### (4) 対処すべき課題

2021年度は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) による消費者の嗜好の変化や購買行動の変化をチャンスととらえ、各報告セグメントにおいて成長戦略と構造改革を推進し、売上成長と利益成長を目指します。

なお、当社は、重点市場であるアジア・オセアニア地域での飛躍的成長を実現させるため、2021年1月1日付で組織変更を実施しました。これに伴い、従来、「日本事業」、「欧州事業」、「アジア事業」、「オセアニア事業」、「米州事業」としていた報告セグメントを、2021年度より「日本事業」、「アジアパシフィック事業」、「欧州事業」、「米州事業」に変更しました。

[日本事業]

「自販機ビジネスのモデル革新」とともに、「コアブランドの成長加速」、「サプライチェーン構造革新」を事業戦略の重点領域とし、売上と利益を成長させていきます。マーケティング活動においては、今年も「サントリー天然水」「BOSS」「伊右衛門」及び「特茶」を中心に活動していきます。「サントリー天然水」は、独自のブランド価値である“清冽なおいしさ”を引き続き訴求していきます。「BOSS」は、既存の缶コーヒーのコアユーザーに向けた活動とともに、「クラフトボス」を強化します。「伊右衛門」はリニューアル後の成長を加速すべく、新しい需要創造の活動を推進していきます。「特茶」は飲用習慣化の実現に向けて、一層マーケティング活動を強化します。

また、環境・社会貢献活動に関しては、これまでサントリーグループ全体で取り組んできた活動に加え、使用済みペットボトル有効利用の取組みを強化する等、持続可能な地球環境を次世代に引き継ぐための活動にも注力していきます。

#### [アジアパシフィック事業]

ベトナムでは、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」等の主力ブランドの成長を図るとともに、営業活動にも継続して取り組みます。タイでは、ペプシブランドの強化や生産効率の更なる向上に加えて、高まる健康志向への需要の取り込みに向け、引き続き低糖商品の強化にも取り組みます。健康食品においては、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」のマーケティング活動を強化します。オセアニアでは、引き続き主力ブランドであるエナジードリンク「V」に注力します。

#### [欧州事業]

欧州全体で、「Schweppes」のブランド活性化とともに、営業やサプライチェーンマネジメントの強化等の構造改革に取り組みます。フランスでは、主力ブランドである「Orangina」「Oasis」のマーケティング強化に取り組むとともに、売上と利益を成長させます。英国では、「Lucozade」を中心に、より一層販売強化していきます。スペインでは、業務用ビジネスの構造改革を推進します。

#### [米州事業]

主力である炭酸カテゴリーの強化を進めるとともに、伸長する非炭酸カテゴリーの更なる拡大に取り組みます。また、営業革新を進め、成長を加速していきます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、統一された会計基準によりグループ経営管理の品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的とし、2017年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	143,564	167,480
売上債権及びその他の債権	191,240	196,242
その他の金融資産	6,200	717
棚卸資産	84,916	79,260
その他の流動資産	20,287	23,496
小計	446,210	467,198
売却目的で保有する資産	104	—
流動資産合計	446,314	467,198
非流動資産		
有形固定資産	372,036	360,358
使用権資産	47,446	50,772
のれん	247,851	250,448
無形資産	411,374	405,175
持分法で会計処理されている投資	1,107	895
その他の金融資産	17,162	14,513
繰延税金資産	14,428	15,465
その他の非流動資産	9,575	9,423
非流動資産合計	1,120,984	1,107,052
資産合計	1,567,299	1,574,251

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	74,652	83,401
仕入債務及びその他の債務	322,455	308,381
その他の金融負債	38,444	33,542
未払法人所得税等	18,815	14,628
引当金	1,511	1,586
その他の流動負債	6,026	4,986
流動負債合計	461,905	446,526
非流動負債		
社債及び借入金	132,716	120,292
その他の金融負債	45,752	52,867
退職給付に係る負債	15,405	15,073
引当金	2,557	2,287
繰延税金負債	65,835	71,695
その他の非流動負債	5,561	5,952
非流動負債合計	267,828	268,168
負債合計	729,733	714,694
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,349	182,414
利益剰余金	464,705	492,451
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△58,870	△61,495
親会社の所有者に帰属する持分合計	756,568	781,755
非支配持分	80,997	77,801
資本合計	837,565	859,556
負債及び資本合計	1,567,299	1,574,251

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,299,385	1,178,137
売上原価	△763,291	△694,282
売上総利益	536,094	483,855
販売費及び一般管理費	△414,794	△382,331
持分法による投資損益	5	△85
その他の収益	1,681	3,341
その他の費用	△9,039	△8,603
営業利益	113,948	96,177
金融収益	1,427	861
金融費用	△3,188	△2,871
税引前利益	112,186	94,168
法人所得税費用	△32,106	△29,873
当期利益	80,080	64,294
当期利益の帰属		
親会社の所有者	68,888	52,212
非支配持分	11,191	12,082
当期利益	80,080	64,294
1株当たり当期利益(円)	222.94	168.97

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	80,080	64,294
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	945	△1,354
確定給付制度の再測定	△1,151	1,064
純損益に振り替えられることのない項目合計	△205	△289
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△996	△5,680
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動	△263	△846
持分法投資に係る包括利益の変動	△14	△43
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,274	△6,570
税引後その他の包括利益	△1,480	△6,860
当期包括利益	78,599	57,434
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	66,558	49,223
非支配持分	12,041	8,210
当期包括利益	78,599	57,434

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月31日	168,384	182,349	420,638	—	△56,548	714,823	84,054	798,877
新会計基準適用による累積的影響額			△710			△710	△165	△876
2019年1月1日	168,384	182,349	419,927	—	△56,548	714,112	83,888	798,000
当期利益			68,888			68,888	11,191	80,080
その他の包括利益					△2,329	△2,329	849	△1,480
当期包括利益合計	—	—	68,888	—	△2,329	66,558	12,041	78,599
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当金			△24,101			△24,101	△14,315	△38,417
非支配持分との取引							△618	△618
利益剰余金への振替			△7		7	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△24,109	△0	7	△24,102	△14,933	△39,035
2019年12月31日	168,384	182,349	464,705	△0	△58,870	756,568	80,997	837,565
当期利益			52,212			52,212	12,082	64,294
その他の包括利益					△2,988	△2,988	△3,871	△6,860
当期包括利益合計	—	—	52,212	—	△2,988	49,223	8,210	57,434
配当金			△24,101			△24,101	△11,338	△35,440
非支配持分との取引		65				65	△68	△2
利益剰余金への振替			△364		364	—		—
所有者との取引額合計	—	65	△24,466	—	364	△24,036	△11,406	△35,442
2020年12月31日	168,384	182,414	492,451	△0	△61,495	781,755	77,801	859,556

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	112,186	94,168
減価償却費及び償却費	71,035	70,652
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	2,008	1,962
受取利息及び受取配当金	△1,422	△833
支払利息	2,824	2,137
持分法による投資損益(△は益)	△5	85
棚卸資産の増減額(△は増加)	439	5,058
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△7,019	△5,556
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	8,943	△1,337
その他	11,820	△3,072
小計	200,811	163,265
利息及び配当金の受取額	1,345	955
利息の支払額	△2,776	△1,968
法人所得税の支払額	△28,783	△28,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,596	134,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△58,815	△62,485
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	332	352
子会社株式の取得による支出	△900	—
その他	1	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,382	△61,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△9,458	30,197
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△27,979	△57,194
社債の償還による支出	△25,000	—
リース負債の返済による支出	△14,842	△13,983
配当金の支払額	△24,101	△24,101
非支配持分への配当金の支払額	△13,639	△11,655
その他	△134	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,156	△46,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,942	26,047
現金及び現金同等物の期首残高	146,535	143,564
現金及び現金同等物の為替変動による影響	971	△2,131
現金及び現金同等物の期末残高	143,564	167,480

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の飲料・食品の製造・販売を行っており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「日本事業」、「欧州事業」、「アジア事業」、「オセアニア事業」、「米州事業」の5つを報告セグメントとしています。セグメント間の内部売上収益は第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造・販売を行う単一事業区分のため、製品及びサービスごとの情報については記載を省略しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

## 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部顧客への売上収益	704,254	222,457	231,694	53,228	87,750	1,299,385	—	1,299,385
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	4	942	1,044	5	—	1,996	△1,996	—
計	704,259	223,400	232,738	53,233	87,750	1,301,382	△1,996	1,299,385
セグメント利益	53,464	33,020	25,173	6,137	8,239	126,036	△12,088	113,948
その他の項目								
減価償却費及び償却費	37,375	11,864	12,126	2,760	3,579	67,706	3,328	71,035

## 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部顧客への売上収益	633,002	189,970	211,998	53,027	90,138	1,178,137	—	1,178,137
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	48	1,114	843	5	—	2,011	△2,011	—
計	633,051	191,085	212,841	53,032	90,138	1,180,149	△2,011	1,178,137
	36,981	27,236	27,898	6,456	9,099	107,671	△11,493	96,177
その他の項目								
減価償却費及び償却費	36,536	11,698	11,677	3,469	3,921	67,303	3,349	70,652

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、全社費用等です。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

各セグメントに属する主な国は、次のとおりです。

日本事業・・・日本

欧州事業・・・フランス、イギリス、スペイン等

アジア事業・・・ベトナム、タイ、インドネシア等

オセアニア事業・・・ニュージーランド、オーストラリア等

米州事業・・・アメリカ

外部顧客からの売上収益は以下のとおりです。

	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度						
(自 2019年1月1日	704,254	228,637	225,540	53,202	87,750	1,299,385
至 2019年12月31日)						
当連結会計年度						
(自 2020年1月1日	633,002	195,375	206,634	52,986	90,138	1,178,137
至 2020年12月31日)						

売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

報告セグメントごとの非流動資産の残高は以下のとおりです。

	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月31日	358,876	486,958	125,996	41,044	65,833	1,078,709
2020年12月31日	362,395	482,943	116,575	41,503	63,336	1,066,754

非流動資産（有形固定資産、使用権資産、無形資産及びのれん）は資産の所在地を基礎として国又は地域に分類しています。

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客に関する記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。潜在株式は存在しません。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	68,888	52,212
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	68,888	52,212
期中平均普通株式数 (株)	308,999,998	308,999,997
1株当たり当期利益 (円)	222.94	168.97

(重要な後発事象)

該当事項はありません。